

補助金等調査表（チェックシート）

所属 選挙管理委員会事務局

（１）補助金の内容

名	称	浦安市明るい選挙推進協議会運営費補助金	
交付開始年度	昭和56年度	終了予定年度	
交付先	浦安市明るい選挙推進協議会		
交付の目的・必要性	民主主義の基盤である選挙が公正に行われるために、有権者の政治意識の向上に努め、きれいな選挙と投票参加の呼びかけを常に行っていく必要がある。活動も活発に行っているが、市民で構成されるボランティア団体であり、事業実施の裏付けとしての財源確保は不可欠である。		
対象事業の内容	本市のきれいな選挙の推進と選挙啓発を担っている、明るい選挙推進協議会の運営経費及びその事業にかかる経費を助成し、その健全な発展と事業展開を図るために交付している。		
形態	<input type="checkbox"/> 事業補助 <input checked="" type="checkbox"/> 運営補助 <input type="checkbox"/> 混合補助 ⇒ 割合が大きいのは <input type="checkbox"/> 事業補助 <input type="checkbox"/> 運営補助		
直近の見直し状況	見直した時期	令和3年度	
	内容	啓発事業の内容見直しを行い、補助金の額を30万円から24万円に減額	
交付申請	受領書類	■ 事業計画書 ■ 収支予算書 ■ その他（浦安市明るい選挙推進協議会運営費補助金交付申請書）	
	確認内容	浦安市明るい選挙推進協議会事業計画書 浦安市明るい選挙推進協議会歳入歳出予算書 により事業内容及びそれに係る経費を確認	
実績報告	受領書類	■ 事業報告書 ■ 収支決算書 ■ その他（浦安市明るい選挙推進協議会運営費補助金事業実績報告書）	
	確認内容	浦安市明るい選挙推進協議会事業報告書 浦安市明るい選挙推進協議会収支決算書 により補助事業の成果が補助金の交付決定の内容と適合することを確認	

(2) 補助金見直しの基本視点に基づく評価

(※具体的な根拠指標には、設問に対する評価根拠となる、成果等を示す数値的な指標を記載すること)

公益性	補助事業が、客観的に見て、より広く市民等に利益をもたらす、または還元されている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		広く社会に利益をもたらす	有権者の政治意識の向上を図り、きれいな選挙と投票参加を呼びかけることで民主主義の基盤を支える活動を行っているため。
公益性	補助事業の目的が、時代や社会情勢に合っている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		ほとんど合っている	民主主義国家である以上、選挙への参加は常に時代の情勢に合っているものであるため。
必要性	補助金を交付する形で、市が関与する妥当性がある。	評価	「ある」→妥当性について記入。 「ない」→妥当性がないにも関わらず補助する理由を記入。
		ある	市全体の政治意識の向上に繋がることから、公益性も高く、市が関与する妥当性がある。
	補助金がない場合、団体等は自主財源で事業を行うことができない。	評価	「できる」→自主財源で事業実施可能にも関わらず補助する理由を記入。 「できない」→補助金がなければ事業を実施できない理由・具体的根拠を記入
		できない	自主財源は無く、通知送付費や啓発費など全ての費用を支払えなくなるため。
	市民ニーズが高いものである。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		高い	選挙権のある全ての市民に投票する権利があるため。
	市民ニーズに即している。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		即している	選挙権のある全ての市民に投票する権利があるため。
補助金の意義について、的確に説明できる。	評価	「できる」→誰に対しどのような効果があるか等について記入。 「できない」→説明できない理由について記入。	
	できる	市民に対して政治意識の向上効果が見込まれる。	
補助期限（終期）を設定している。	評価	「設定済」→設定年度とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。	
	未設定	選挙は、今後も、4年もしくは3年の間隔で各種選挙が継続的に実施されるため、継続して行うべきものである。	
補助金申請に係る積算根拠が明確である。	評価	「はい」→積算根拠を何で確認しているかを記入。 「いいえ」→積算根拠が不明確である理由と今後の見通しを記入。	
	はい	浦安市明るい選挙推進協議会事業計画書 浦安市明るい選挙推進協議会歳入歳出予算書	

施策との整合性	当該補助金は、市の政策目的や施策と整合している。	評価	「している」→どのような点で整合しているのか記入。 「していない」→整合していないにも関わらず補助する理由を記入。
		している	本市のきれいな選挙と選挙啓発の推進が図れている。
施策との整合性	補助事業が本市の特性を生かした取り組みである。	評価	「はい」→どのような点で特性を生かしているのか記入。
		いいえ	
公平性	事業を実施できる団体が他にない。(複数存在する場合、当該補助金はその事業者にだけ交付される合理的な理由がある。)	評価	「はい」を選んだ理由
		はい	選挙意識が高い市民で構成されるボランティア団体であるため、他に本事業を担える団体はないと考える。
			「いいえ」の場合、補助金はその事業者にだけ交付される合理的理由を記入。
公平性	補助対象経費に対して、補助事業者等にも応分の負担を求めるべき事業には、一定の適切な補助率や限度額が設定されている。	評価	「設定済」→補助率とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。
		設定済	市予算の範囲内
効率性	補助目的に見合った成果や、施策実現に向けた効果がある。	効果の測定方法・具体的な根拠指標	
		投票率	
	評価	評価理由	
	十分効果をあげている	若年層を中心に市の有権者への政治意識向上に関わる啓発事業を行い、投票率向上に寄与している。	
効率性	手法として、委託等の手法よりも、補助金を交付することがより合理的である。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		はい	団体の自主性と自立を確保し、弾力的な事業運営を可能とする。
効率性	国や県、本市において同様の補助事業がない。(※国県要綱に対し、上乘せ・横出しする補助事業は除く)	評価	「ある」の場合、同様な補助事業と両方存続させる理由を記入。
		ない	
補助対象経費の明確化	補助金対象内外経費が明らかになっているか。	評価	「はい」→何で確認をしているか記入。 「いいえ」→明確にしていけない理由を記入。
		はい	事業実績報告書や決算書により確認。
	補助対象外経費を補助対象としていない。(対象としている場合は、明確な根拠を持っている。)	評価	「対象としている」の場合、費目及びその根拠規定と対象となる考え方を記入。(※費目とは、飲食費や慶弔費など)
	対象としていない		

※以下の項目は、団体補助金のみ記述。

団体補助金	団体の設置および活動目的が、補助事業からみて整合しているか。また、団体としての活動実態があるか。	評価	評価の理由
		はい	有権者の政治意識の向上に努め、きれいな選挙と投票参加の呼びかけを常に行っていくことを目的としており、整合している。また、実績報告書等を精査し、活動実態を把握している。
	補助事業の内容と成果について、交付団体においても対外的に情報公開を実施しているか。	評価	「はい」→情報公開の手法等について具体的に記入。 「いいえ」→実施できない理由と今後の見通しを記入。
		はい	活動報告を含む広報紙の作成および発行、浦安市ホームページにて公開。
	団体内で、補助金の使途や決算などの監査機能が有効に機能していて、透明性等をもって運営されているか。	評価	「はい」→どのような監査手法で実施しているか記入。 「いいえ」→機能していない理由と今後の見通しを記入。
		はい	決算書および内訳明細書を監査するとともに総会において審議・議決を行っている。
補助金交付団体の自立性を促すことなどから、運営補助から事業補助へ移行を図っているか。	評価	「運営補助」の場合、事業補助に移行できない理由と今後の見通しを記入。 ※混合補助で実施している場合は、割合が大きい方を選択してください。	
	運営補助	自主財源がないボランティア団体のため、総会等の会議の開催通知費用など、団体の年間の運営費が必要なことから、事業補助に絞ることはできない。	
市職員が補助金交付団体の事務を行っているか。（行っている場合は合理的な理由があるか。）	評価	「行っている」の場合、合理的な理由を記入。	
	行っている	市が事務局となっており、県や他市との連携に事務局を通して連絡を取っている。	
繰越金	交付団体の補助事業会計において、補助金額以上の繰越金を計上している。 (※複数団体ある場合は、各団体を一覧化したものを別紙にて提出のこと)	評価	具体的な根拠指標
		いいえ	直近決算額における補助金額 _____円 繰越金額 _____円 { うち補助事業会計分 _____円 うち団体独自会計分 _____円
		繰越金額が生じた具体的な原因について記入。	
	上記設問において、「はい」の場合、補助金の減額ないし、休止などの必要な対策を考えている。	評価	「はい」→具体的な対応策について記入。 「いいえ」→対応できない理由について記入。

(3) 国県要綱・近隣市補助金との比較を通じた評価

近隣市でも同様の補助金を交付しており、有権者の政治意識の向上には、必要なものであると考える。

(4) 補助金の課題

事業内容を検証しながらより効果的な事業が実施されるよう市も係っていく必要がある。

(5) 所属長の総合評価

民主主義の基盤である選挙が公正に行われるために、有権者の政治意識の向上に努め、きれいな選挙と投票参加の呼びかけを常に行っていくために必要であり、引き続き運営費の補助を行っていく必要があると考える。

(6) 補助金の今後の方向性

<input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続
<input type="checkbox"/> 見直しをしたうえで継続
<input type="checkbox"/> 廃止
<input type="checkbox"/> その他

その他の内容

現行継続の理由	市民で構成されるボランティア団体であり、独自の事業収入がなく、研修や啓発などの協議会活動への財源的な支援は不可欠である。
---------	--

見直しの時期	
見直しの内容	

廃止の時期	
廃止の理由	